

用語解説

包括的業務委託：効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務を総合的に委託すること。DBO方式：公共が資金調達を担い、施設的设计・建設、運営を民間に委託する方式のこと。PFI方式：公共が提供していたサービスを民間主導で実施することにより、民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的なサービスの提供を図るための手法。コンセッション方式：事業者が、独占的な営業権を与えられたうえで行われる事業の方式。

遠藤 正信 議員



水道事業の民間への委託について問う

答

4つの委託手法があり、国が直接報告、徴収、立入検査をする

議員 水道法の一部を改正する法律の趣旨を伺う。

都市建設部長

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道事業が直面する課題に対し、水道の基盤強化を図り、将来にわたって安全な水を安定的に供給するために制度改正されたものである。

議員

民間への具体的な委託手法は、

都市建設部長

1つは施設の包括業務委託、2つ目はDBO方式、3つ目がPFI方式、4つ目としてコンセッション方式がある。

議員

水道事業の運営権を民間事業者に委託した場合、監督はどのように行われるのか。

都市建設部長

市がPFI法に基づき定期的にモニタリングを行い、改善を要求するとともに、今回の改正

により国が市のモニタリング体制が適切かどうか確認した上で許可をするなど、国が直接報告・徴収・立入検査をすることになっている。

議員

民間委託した場合の水道料金は、

都市建設部長

市がPFI法に基づき、条例で料金の上限を決定し、民間事業者はその範囲内で料金設定をすることとなる。

議員

民間委託の発祥とされるパリ市では、度重なる使用料金の値上げや財政面の透明性の欠如、監督の行き届かない組織体系等を理由に2010年に再公営化したわけだが、このような事例があることについて当局の考えを問う。

都市建設部長

海外の事例のように民間事業者に大きな裁量権はなく、国の認可によるため、海外の事例のようにはならないと考える。

中島 一 議員



認知症カフェの設置について問う

答

北海道、石下各地区1か所の設置を考えている

議員

認知症施設推進総合戦略、通称新オレンジプランに基づく認知症カフェについては、これは、高齢化の進展に伴い、認知症の人が増えていくことが見込まれる中、介護者への支援を行うことが認知症の人の生活の質の改善につながるのと観点に立ち、介護者の精神的、身体的負担を軽減する観点からの支援や介護者の生活と介護の両立を支援する施策である。この中の7本の柱の4番目である認知症カフェについては、認知症の人や家族が地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いに理解し合う認知症カフェ等の設置を推進するものである。近隣自治体において、つくば市や守谷市にて、認知症カフェ、オレンジカフェが既に設置済である。認知症カフェには専門家がおり、情報共有や相談することにより、介護者の負担の軽減や、認知症の程度の軽減につながるた

保健福祉部長

め、大変重要な施策である。その点を考慮し、答弁をしてほしい。

保健福祉部長

当市でも認知症カフェを目指し、平成29年度より準備事業として、まずは「話そうの会」を始めたが、この会は、不定期開催であり、会場も石下総合福祉センターのみの実施となつている。今後については、認知症カフェとして設置できるよう、準備を進めていきたい。

議員

現実的に認知症カフェをいつどの程度で、どこへ設置するか。

保健福祉部長

保健所の指導を踏まえ、まずは北海道地区に1カ所、石下地区に1カ所を想定し、会場の選定を行いたいと考えている。開始時期については、試験的な活動を両地区で開催し、本格稼働については茨城県の認知症を知る月間である9月を目標に準備を進め、まずは各会場月1回の開催を考えている。

用語解説

認知症施設推進総合戦略(新オレンジプラン)：認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、7つの柱(1普及・啓発 2医療・介護等の提供 3若年性認知症施策の強化 4介護者支援 5認知症など高齢者に優しい地域づくり 6研究開発及びその成果の普及の推進 7認知症の人や家族の視点の重視)に沿って、施策を総合的に推進していく戦略。